専第　３４　号

平成14年度熊本県一般会計補正予算（第6号）

平成14年度熊本県の一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算を補正し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 799,808,460千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第２条　地方債の補正は、「第２表　地方債補正」による。

平成15年３月31日専決

熊本県知事　潮　谷　義　子

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

款	項	補正前の額	補正　額	計
		千円	千円	千円
１県　債		126,846,027		126,846,027
	１　県　債	126,846,027		126,846,027
歳　入　合　計		799,808,460		799,808,460

歳　出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		46,782,762		46,782,762
	1 総務管理費	25,562,918		25,562,918
	2 企画費	7,545,127		7,545,127
2 民生費		67,320,968		67,320,968
	1 社会福祉費	36,524,692		36,524,692
3 労働費		5,642,184		5,642,184
	1 職業訓練費	2,446,928		2,446,928
4 農林水産業費		90,812,188		90,812,188
	1 農地費	35,478,591		35,478,591
	2 林業費	21,886,130		21,886,130
	3 水産業費	8,633,779		8,633,779
5 土木費		140,632,352		140,632,352
	1 土木管理費	29,812,898		29,812,898
	2 道路橋りょう費	61,068,017		61,068,017

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
	3 河川海岸費	32,098,155		32,098,155
	4 港　湾　費	5,770,379		5,770,379
	5 都市計画費	9,063,767		9,063,767
	6 住　宅　費	2,819,136		2,819,136
6 警　察　費		41,730,076		41,730,076
	1 警察管理費	37,122,314		37,122,314
	2 警察活動費	4,607,762		4,607,762
7 教　育　費		181,091,987		181,091,987
	1 教育総務費	25,943,922		25,943,922
	2 高等学校費	37,602,811		37,602,811
	3 保健体育費	2,373,772		2,373,772
8 災害復旧費		1,113,510		1,113,510
	1 土木災害復旧費	544,812		544,812
歳　出　合　計		799,808,460		799,808,460

第2表地方債補正

変　更

起債の目的	補正前 限度額	補正前 起債の方法	補正前 利率	補正前 償還の方法	補正後 限度額	補正後 起債の方法	補正後 利率	補正後 償還の方法
	千円				千円			
農地海岸保全国庫補助事業費	583,000	(借入先) 財務省、総務省、公営企業金融公庫、会社、その他 (借入方法) 証書借入又は証券発行 (その他) 工事その他の都合により、一部もしくは全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れすることができる。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。	年10％以内	30年以内(うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等償還又は元金均等償還等 但し、県財政の都合により、繰上償還をなし、又は借り換えをすることができる。	635,000	(補正前に同じ)		
農地防災国庫補助事業費	98,000				109,000			
湛水防除国庫補助事業費	175,000				192,000			
土地改良国庫補助事業費	5,560,000				6,074,000			
林道国庫補助事業費	760,000				808,000			
治山国庫補助事業費	2,369,000				2,397,000			
保安林整備国庫補助事業費	393,000				405,000			
沿岸漁場整備開発国庫補助事業費	353,000				380,000			
漁港国庫補助事業費	784,000				873,000			
河川国庫補助事業費	4,473,000				4,764,000			
海岸保全国庫補助事業費	494,000				542,000			
港湾建設国庫補助事業費	1,525,000				1,548,000			
道路維持国庫補助事業費	1,296,000				1,756,000			
道路橋りょう国庫補助事業費	5,393,000				5,550,000			
街路国庫補助事業費	635,000				890,000			
砂防国庫補助事業費	2,171,000				2,345,000			
空港直轄事業負担金	15,000				17,000			
農地海岸直轄事業負担金	166,000				185,000			
治山直轄事業負担金	137,000				150,000			
道路直轄事業負担金	6,680,000				5,696,000			
河川直轄事業負担金	6,854,000				6,409,000			
港湾直轄事業負担金	908,000				990,000			
砂防直轄事業負担金	323,000				338,000			

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円				千円			
公共土木直轄災害復旧事業負担金	11,000	（借入先） 財務省、総務省、公営企業金融公庫、会社、その他 （借入方法） 証書借入又は証券発行 （その他） 工事その他の都合により、一部もしくは全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れすることができる。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。	年10％以内	30年以内（うち据置期間5年以内） 半年賦元利均等償還又は元金均等償還等 但し、県財政の都合により、繰上償還をなし、又は借り換えをすることができる。		（補正前に同じ）		
公共土木現年発生単県災害復旧事業費	30,000				29,000			
都市公園整備事業費	197,000				238,000			
公営住宅建設事業費	637,000				558,000			
単県農業農村整備事業費	50,000							
単県林道整備事業費	1,907,000				1,903,000			
単県道路整備事業費	13,306,000				13,564,000			
単県河川整備事業費	2;292,000				2,002,000			
単県街路整備事業費	2,116,000				1,926,000			
県庁舎整備事業費	2,864,000				2,778,000			
九州新幹線建設事業費	26,441,000				26,345,000			
並行在来線対策事業費	789,000				834,000			
老人福祉施設整備事業費	176,000				227,000			
県立技術短期大学校整備事業費	183,000							
交通安全施設整備事業費	288,000				263,000			
警察施設整備事業費	166,000				241,000			
県立高等学校整備事業費	1,330,000				1,193,000			
県営野球場整備事業費	96,000				89,000			
県営体育施設整備事業費	199,000							
教育情報機器整備事業費	90,000				70,000			
計	95,313,000				95,313,000			